

報告書の概要

1. 一般状況

(1) 第1号被保険者のいる世帯数

第1号被保険者のいる世帯数は、平成27年度末現在（平成28年3月末、以下同じ。）で2,386万世帯となっている。前年度末現在（2,337万世帯）に比べ49万世帯（2.1％）増となっている。

(2) 第1号被保険者数

第1号被保険者数は、平成27年度末現在で3,382万人となっている。そのうち、前期高齢者（65歳以上75歳未満）は1,745万人、後期高齢者（75歳以上）は1,637万人で、第1号被保険者に占める割合は、それぞれ51.6％、48.4％となっている。（1表参照）

前年度末現在に比べ、前期高齢者28万人（1.7％）増、後期高齢者51万人（3.2％）増、計79万人（2.4％）増となっている。

1表 第1号被保険者数の推移（年度末現在）

（単位：千人）

区 分	平成 12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
65～75歳未満	13,192	13,424	13,709	13,736	13,871	14,125	14,501	14,708	15,037	15,144	14,827	15,055	15,737	16,524	17,164	17,449
75歳以上	9,231	9,744	10,225	10,758	11,240	11,753	12,262	12,804	13,280	13,773	14,283	14,724	15,201	15,494	15,856	16,366
計	22,422	23,168	23,934	24,494	25,111	25,878	26,763	27,512	28,317	28,917	29,110	29,779	30,938	32,018	33,021	33,816

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

(3) 要介護（要支援）認定者数

要介護（要支援）認定者（以下「認定者」という。）数は、平成27年度末現在で620万人となっている。うち、第1号被保険者は607万人（男性185万人、女性422万人）、第2号被保険者は14万人（男性7万人、女性6万人）となっている。（2表参照）

うち、第1号被保険者については、65歳以上70歳未満は29万人（男性15万人、女性14万人）、70歳以上75歳未満は47万人（男性21万人、女性25万人）、75歳以上80歳未満は85万人（男性32万人、女性53万人）、80歳以上85歳未満は146万人（男性46万人、女性100万人）、85歳以上90歳未満は161万人（男性43万人、女性118万人）、90歳以上は140万人（男性27万人、女性113万人）となっている。

前年度末現在に比べ、第1号被保険者は15万人（2.5％）増、第2号被保険者は0.5万人（3.6％）減となっている。

認定を受けた第1号被保険者のうち、前期高齢者（65歳～75歳未満）は76万人、後期高齢者（75歳以上）は531万人で、第1号被保険者の認定者に占める割合は、それぞれ12.5％、87.5％となっている。

認定者を要介護（要支援）状態区別にみると、要支援1：89万人、要支援2：86万人、要介護1：122万人、要介護2：108万人、要介護3：81万人、要介護4：74万人、要介護5：60万人となっており、軽度（要支援1～要介護2）の認定者が約65.3％を占めている。

2表 認定者数（年度末現在）

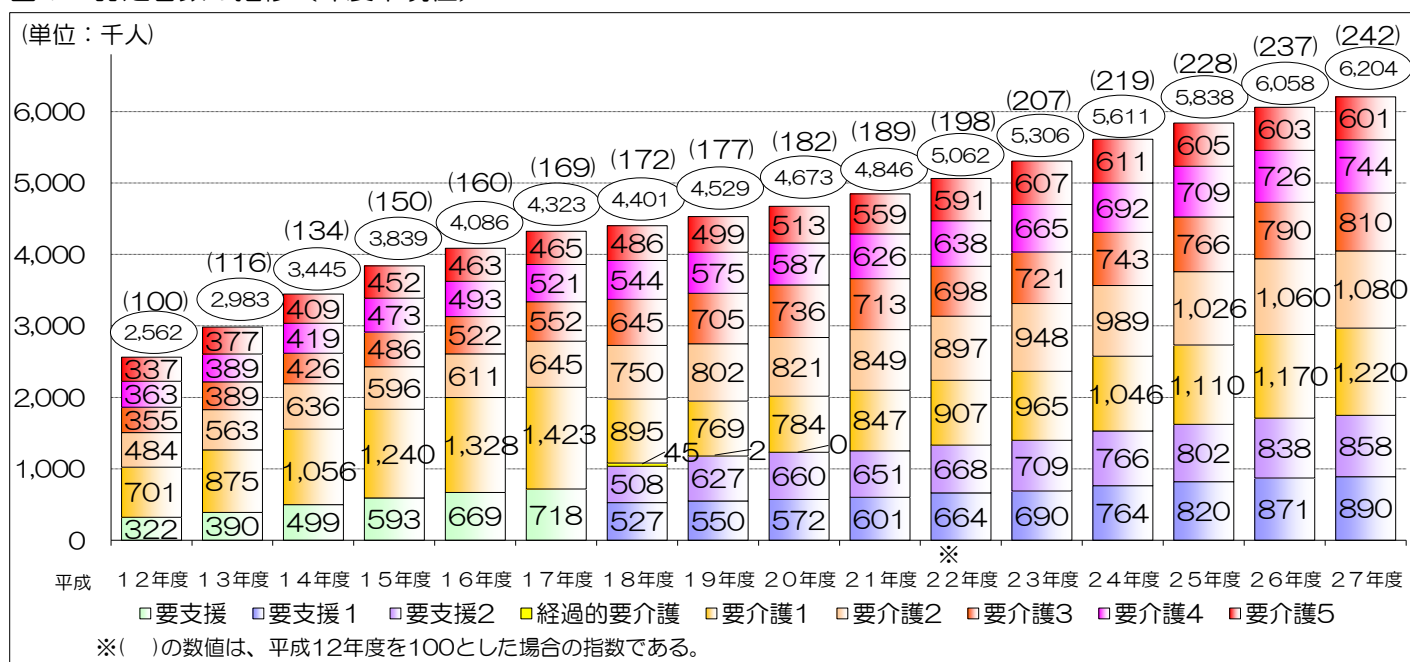
（単位：千人）

区 分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	総数
男	第1号被保険者	263	225	384	353	258	209	154	1,846
	65歳以上70歳未満	20	21	29	31	21	17	15	154
	70歳以上75歳未満	29	27	41	42	29	24	20	212
	75歳以上80歳未満	47	40	66	61	44	36	29	322
	80歳以上85歳未満	71	57	98	84	61	49	37	457
	85歳以上90歳未満	64	52	94	80	59	47	32	430
	90歳以上	30	28	56	54	44	36	22	270
	第2号被保険者	6	10	13	16	11	9	9	74
合 計		269	235	397	369	269	218	163	1,920
構 成 比		14.0%	12.2%	20.7%	19.2%	14.0%	11.3%	8.5%	100.0%
女	第1号被保険者	614	614	814	698	533	519	430	4,223
	65歳以上70歳未満	24	24	24	23	14	13	13	136
	70歳以上75歳未満	53	47	46	39	25	22	21	253
	75歳以上80歳未満	114	96	104	77	50	45	41	526
	80歳以上85歳未満	194	174	206	151	103	93	79	1,000
	85歳以上90歳未満	161	173	244	202	148	137	111	1,177
	90歳以上	70	99	189	207	192	209	165	1,130
	第2号被保険者	6	10	10	13	8	7	8	62
合 計		620	624	824	711	541	526	438	4,284
構 成 比		14.5%	14.6%	19.2%	16.6%	12.6%	12.3%	10.2%	100.0%
計	第1号被保険者	877	839	1,198	1,051	791	728	584	6,068
	65歳以上70歳未満	44	45	53	53	35	30	29	290
	70歳以上75歳未満	82	75	88	81	54	46	41	466
	75歳以上80歳未満	161	136	170	138	94	81	69	848
	80歳以上85歳未満	265	231	304	236	164	142	115	1,457
	85歳以上90歳未満	226	225	338	282	208	184	143	1,607
	90歳以上	100	127	245	261	236	245	187	1,401
	第2号被保険者	13	19	23	29	18	16	17	136
合 計		890	858	1,220	1,080	810	744	601	6,204
構 成 比		14.3%	13.8%	19.7%	17.4%	13.1%	12.0%	9.7%	100.0%

※数値は、千円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

※保険者が国民健康保険団体連合会に提出する受給者台帳を基にしたものであり、提出後に要介護度が遡って変更になる場合がある。

図1 認定者数の推移（年度末現在）



※東日本大震災の影響により、22年度の数値には福島県内5町1村の数値は含まれていない。

(4) 第1号被保険者に占める認定者の割合

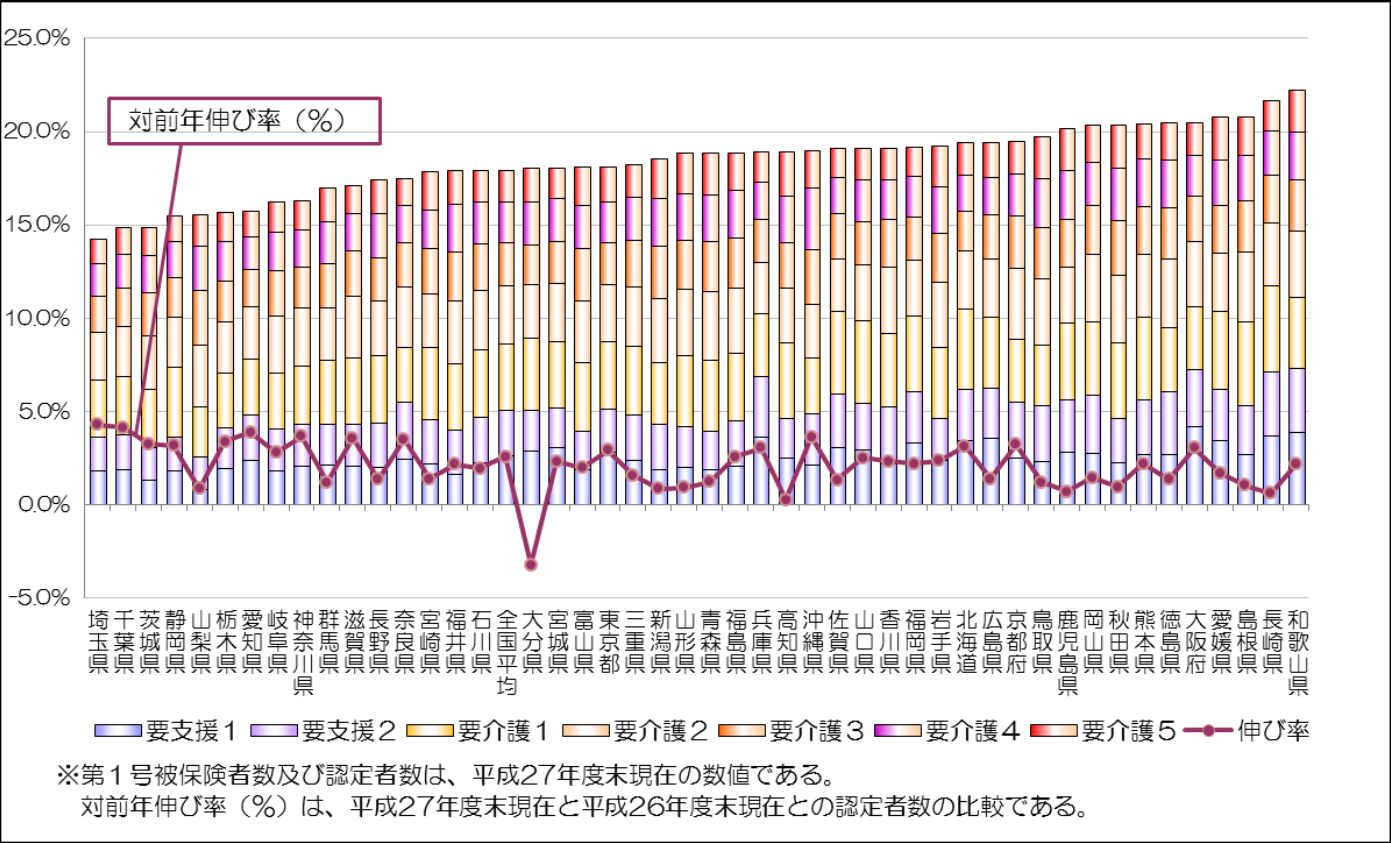
第1号被保険者に占める認定者の割合(年度末現在)は、全国平均で17.9%となっており、地域別には、和歌山県、長崎県、島根県などが高く、埼玉県、千葉県、茨城県などが低くなっている。(3表、図2参照)

3表 都道府県別 第1号被保険者に占める認定者の割合(年度末現在) (単位:千人)

都道府県	認定者数	第1号被 保険者数	認定率 (%)	都道府県	認定者数	第1号被 保険者数	認定率 (%)	都道府県	認定者数	第1号被 保険者数	認定率 (%)
全 国	6,068	33,816	17.9	富山県	59	326	18.1	島根県	47	225	20.8
北海道	304	1,566	19.4	石川県	57	320	17.9	岡山県	112	549	20.4
青森県	75	398	18.8	福井県	40	224	17.9	広島県	152	785	19.4
岩手県	75	391	19.2	山梨県	37	238	15.5	山口県	87	454	19.1
宮城県	107	593	18.1	長野県	110	632	17.4	徳島県	48	234	20.5
秋田県	71	348	20.4	岐阜県	94	577	16.2	香川県	56	292	19.1
山形県	65	347	18.8	静岡県	160	1,035	15.5	愛媛県	89	427	20.8
福島県	104	551	18.9	愛知県	280	1,780	15.7	高知県	46	241	18.9
茨城県	117	784	14.9	三重県	93	510	18.3	福岡県	252	1,312	19.2
栃木県	81	517	15.7	滋賀県	59	343	17.1	佐賀県	44	231	19.1
群馬県	93	546	17.0	京都府	139	713	19.5	長崎県	89	412	21.7
埼玉県	257	1,800	14.3	大阪府	470	2,294	20.5	熊本県	105	517	20.4
千葉県	237	1,593	14.9	兵庫県	283	1,495	18.9	大分県	64	357	18.0
東京都	548	3,023	18.1	奈良県	69	395	17.5	宮崎県	59	329	17.8
神奈川県	355	2,176	16.3	和歌山県	67	302	22.2	鹿児島県	99	488	20.2
新潟県	128	691	18.5	鳥取県	34	170	19.8	沖縄県	54	285	19.0

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

図2 都道府県別 第1号被保険者に占める認定者の割合



(5) 居宅介護（介護予防）サービス受給者数

居宅介護（介護予防）サービス受給者（以下「居宅サービス受給者」という。）数は、平成27年度累計（※平成27年3月から平成28年2月サービス分）で総数4,672万人（延人月。以下同じ。）、うち第1号被保険者数は4,559万人、第2号被保険者数は113万人となっている。

要介護（要支援）状態区分別では、要支援1：610万人、要支援2：727万人、要介護1：1,071万人、要介護2：983万人、要介護3：594万人、要介護4：413万人、要介護5：275万人となっており、要介護1の受給者数が22.9%と最も多くなっており、軽度（要支援1～要介護2）の受給者が約72.6%を占めている。（4表、図3参照）

1ヶ月あたり平均でみると、総数で389万人となり、前年度（374万人）に比べ15万人（4.0%）増となっている。（図4参照）

4表 居宅サービス受給者数（年度累計）

（単位：千人）

区 分	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	6,017	7,109	0	10,506	9,535	5,776	4,016	2,635	45,593
第2号被保険者	80	162	0	202	290	164	117	114	1,129
総 数	6,098	7,271	0	10,708	9,825	5,940	4,133	2,748	46,722
構 成 比	13.1%	15.6%	0.0%	22.9%	21.0%	12.7%	8.8%	5.9%	100.0%

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

図3 要介護（要支援）状態区分別 居宅サービス受給者数の割合（第1号被保険者、第2号被保険者別）

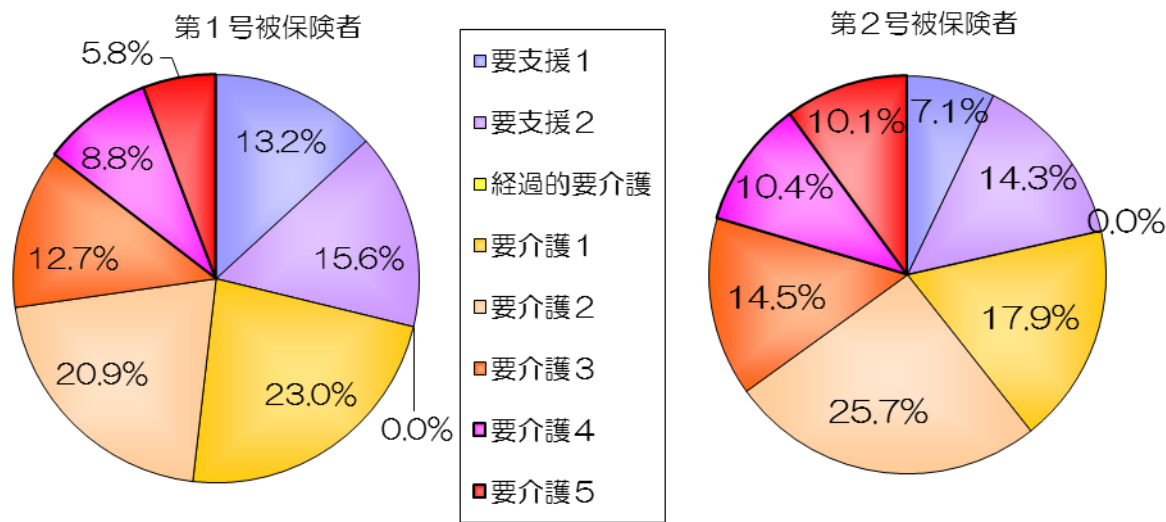
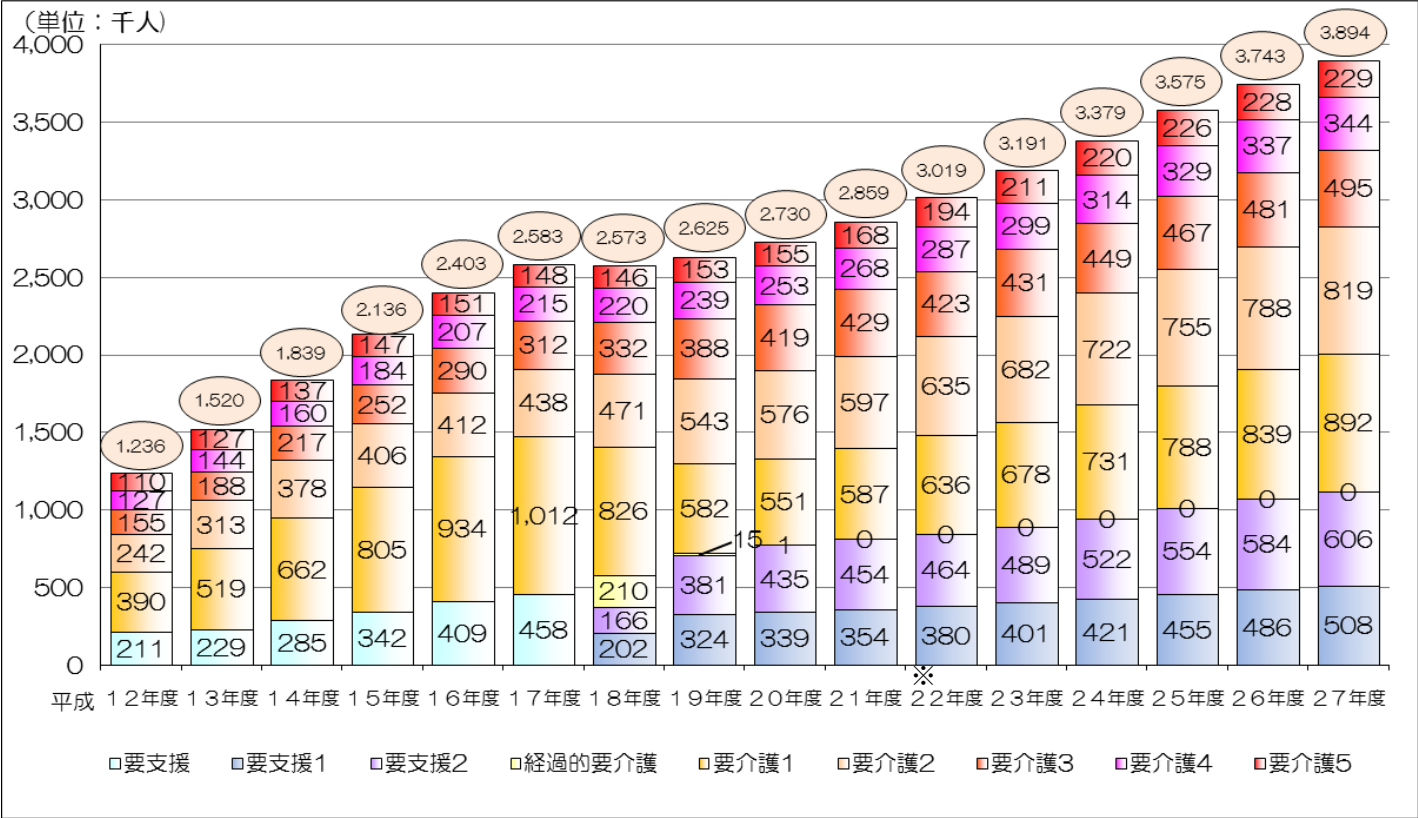


図 4 居宅サービス受給者数の推移（1ヶ月平均）



(6) 地域密着型（介護予防）サービス受給者数

地域密着型（介護予防）サービス受給者（以下「地域密着型サービス受給者」という。）数は、平成27年度累計で総数492万人、うち第1号被保険者数は486万人、第2号被保険者数は5万人となっている。

要介護（要支援）状態区分別では、要支援1：5万人、要支援2：8万人、要介護1：91万人、要介護2：112万人、要介護3：119万人、要介護4：90万人、要介護5：66万人となっており、要介護3の受給者数が24.2%と最も多く、軽度（要支援1～要介護2）の受給者が約44.0%、重度（要介護3～要介護5）の受給者が約56.0%を占めている。（5表、図5参照）

1ヶ月あたり平均でみると、総数で41.0万人となり、前年度（38.5万人）に比べ2.4万人（6.3%）増となっている。（図6参照）

5表 地域密着型サービス受給者数（年度累計）

(単位：千人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	53	77	901	1,112	1,181	894	647	4,865
第2号被保険者	1	1	8	10	11	10	11	50
総 数	54	77	909	1,122	1,192	904	658	4,915
構 成 比	1.1%	1.6%	18.5%	22.8%	24.2%	18.4%	13.4%	100.0%

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

図5 要介護（要支援）状態区分別 地域密着型サービス受給者の割合（第1号被保険者、第2号被保険者別）

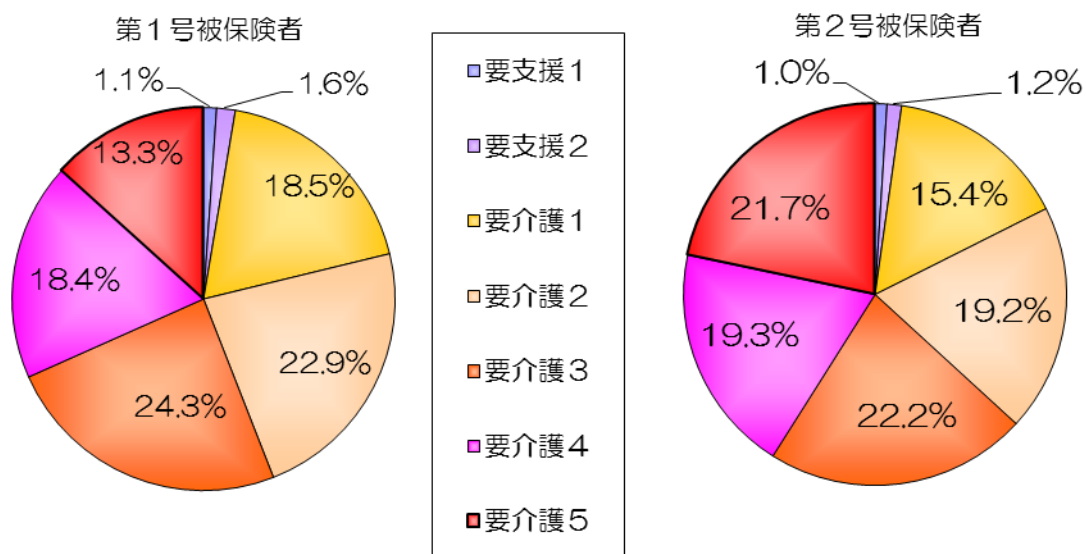
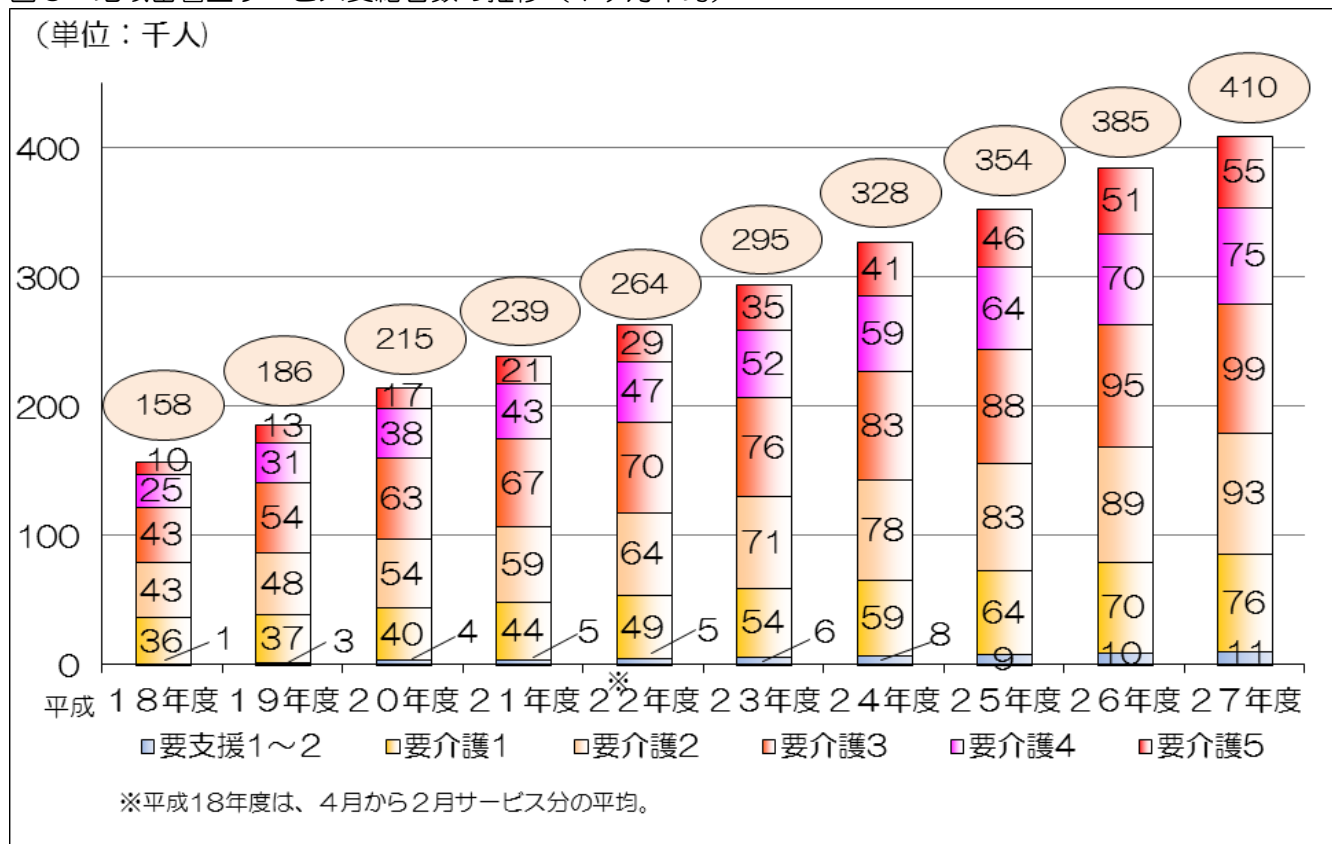


図6 地域密着型サービス受給者数の推移（1ヶ月平均）



※東日本大震災の影響により、22年度の数値には福島県内5町1村の数値は含まれていない。

（７）施設介護サービス受給者数

施設介護サービス受給者（以下「施設サービス受給者」という。）数は、平成２７年度累計で総数１,０９４万人となっている。（６表参照）

要介護（要支援）状態区分別では、要介護１：６２万人、要介護２：１２５万人、要介護３：２４１万人、要介護４：３４４万人、要介護５：３２１万人となっており、要介護４の受給者数が３１.４％と最も多く、重度（要介護３～要介護５）の受給者が約８２.９％を占めている。（図７参照）

１ヶ月あたり平均でみると、介護老人福祉施設５１万人、介護老人保健施設３５万人、介護療養型医療施設６万人、総数９１万人であり、前年度に比べ、介護老人福祉施設１.７万人（３.４％）増、介護老人保健施設０.２万人（０.５％）増、介護療養型医療施設０.５万人（７.８％）減となっている。（図８参照）

６表 施設サービス受給者数（年度累計）

（単位：千人）

区 分	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
介護老人福祉施設	163	467	1,354	2,081	2,012	6,075
介護老人保健施設	452	768	1,013	1,135	814	4,181
介護療養型医療施設	9	19	56	239	396	719
総 数	623	1,253	2,414	3,440	3,211	10,940
構 成 比	5.7%	11.5%	22.1%	31.4%	29.4%	100.0%

※ 同一月に２施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を１人と計上するが総数には１人と計上しているため、３施設の合算と総計が一致しない。

※数値は、千人未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

図７ 要介護状態区分別 施設サービス受給者の割合（総数）

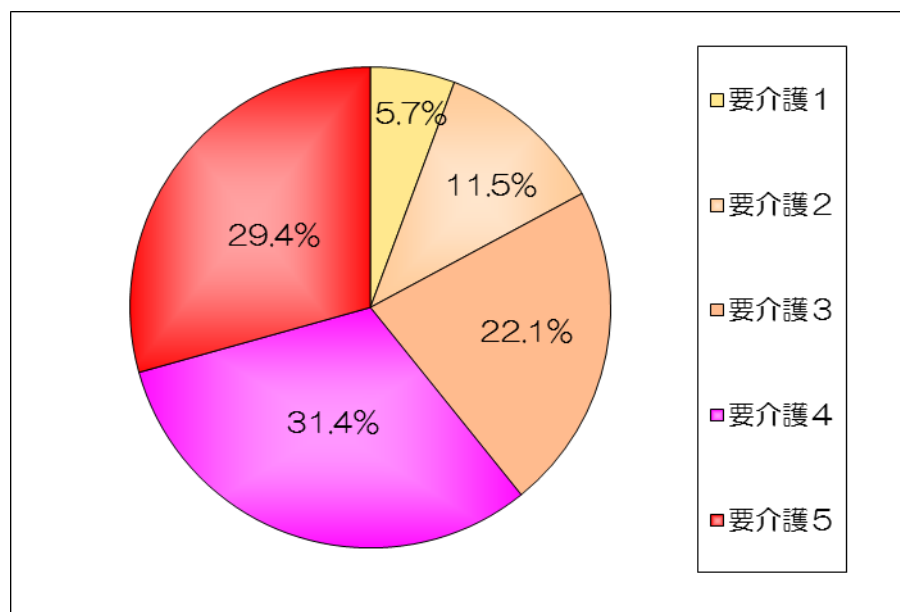
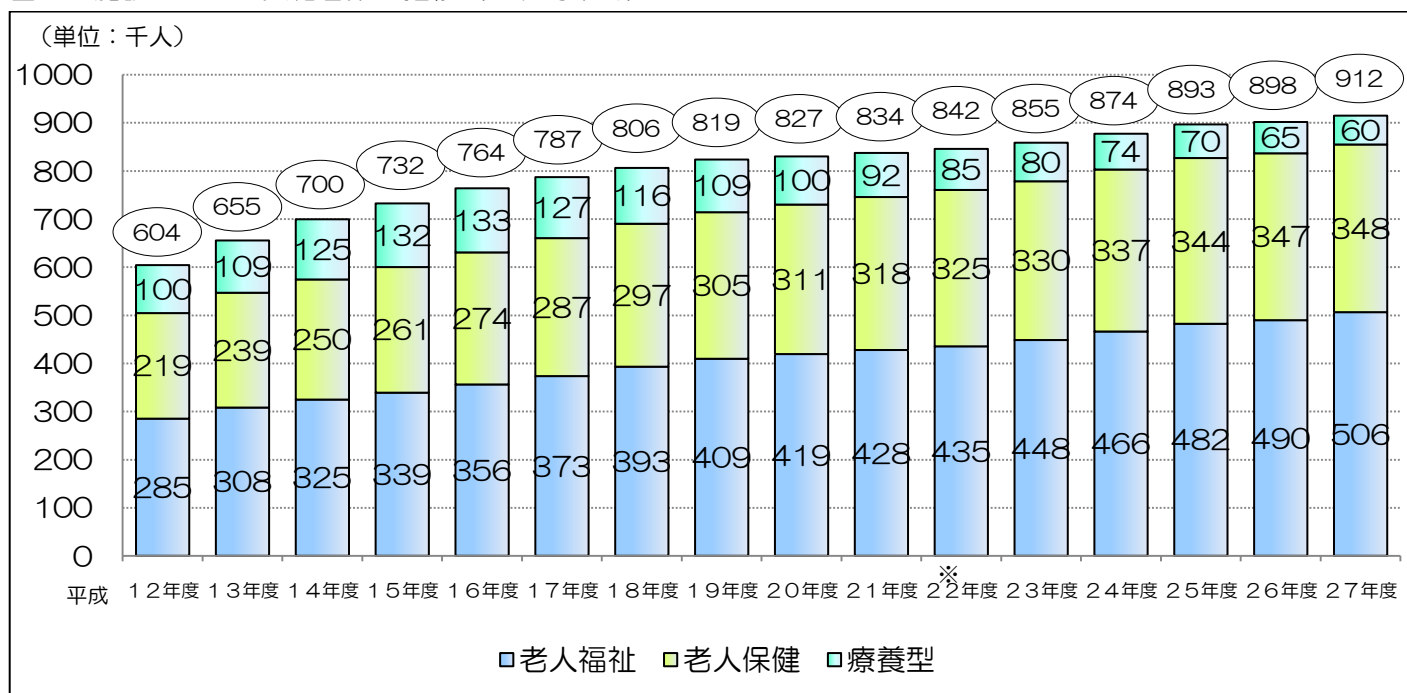


図8 施設サービス受給者数の推移（1ヶ月平均）



※19年度からは、同一月に2施設以上で施設サービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を1人と計上するが、総数には1人と計上しているため3施設の合算と総計が一致しない。

※東日本大震災の影響により、22年度の数値には福島県内5町1村の数値は含まれていない。

2. 保険給付（介護給付・予防給付）

（1）総数

保険給付関係の平成27年度累計の総数は、件数1億5,512万件、単位数9,186億単位、費用額9兆4,870億円、利用者負担を除いた給付費8兆5,462億円となっている。（7表参照）

なお、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含む費用額は、9兆8,326億円となっている。

給付費について内訳をみると、居宅介護（介護予防）サービス（以下「居宅サービス」という。）は4兆6,874億円、地域密着型介護（介護予防）サービス（以下「地域密着型サービス」という。）は1兆0,105億円、施設介護サービス（以下「施設サービス」という。）は2兆8,483億円となっている。

7表 保険給付 介護給付・予防給付（総数） 平成27年度累計（平成27年3月～平成28年2月サービス分）

件数	(単位：千件)								
区分	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス	13,946	18,399	0	29,611	30,756	19,973	15,032	11,322	139,039
地域密着型サービス	55	80	—	927	1,143	1,217	924	673	5,018
施設サービス	0	0	—	628	1,262	2,441	3,484	3,244	11,060
合 計	14,002	18,478	0	31,166	33,161	23,630	19,441	15,239	155,117
構 成 比	9.0%	11.9%	0.0%	20.1%	21.4%	15.2%	12.5%	9.8%	100.0%

単位数	(単位：億単位)								
居宅サービス	160	318	0	949	1,125	962	809	651	4,974
地域密着型サービス	2	8	—	161	236	288	233	178	1,106
施設サービス	0	0	—	149	318	647	994	999	3,107
合 計	162	326	0	1,259	1,679	1,897	2,035	1,828	9,186
構 成 比	1.8%	3.5%	0.0%	13.7%	18.3%	20.6%	22.2%	19.9%	100.0%

費用額	(単位：億円)								
居宅サービス	1,765	3,390	0	9,886	11,694	9,975	8,387	6,760	51,857
地域密着型サービス	25	81	—	1,637	2,411	2,941	2,372	1,814	11,282
施設サービス	0	0	—	1,521	3,247	6,612	10,154	10,197	31,731
合 計	1,790	3,471	0	13,044	17,351	19,528	20,914	18,771	94,870
構 成 比	1.9%	3.7%	0.0%	13.7%	18.3%	20.6%	22.0%	19.8%	100.0%

給付費	(単位：億円)								
居宅サービス	1,605	3,067	0	8,975	10,580	9,007	7,557	6,083	46,874
地域密着型サービス	23	73	—	1,467	2,160	2,633	2,124	1,626	10,105
施設サービス	0	0	—	1,365	2,915	5,934	9,115	9,155	28,483
合 計	1,628	3,140	0	11,808	15,654	17,574	18,796	16,863	85,462
構 成 比	1.9%	3.7%	0.0%	13.8%	18.3%	20.6%	22.0%	19.7%	100.0%

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

※数値は、それぞれ千件、億単位、億円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

◎保険給付（介護給付・予防給付）総括表

(単位：億円)

区 分	給付費
居宅サービス	46,874
地域密着型サービス	10,105
施設サービス	28,483
高額介護サービス費	1,810
高額医療合算介護サービス費	248
特定入所者介護サービス費	3,456
合 計	90,976

※数値は、億円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

(2) 都道府県別 居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス別の給付費割合

保険給付について、各サービス別の給付費割合は、全国平均で、居宅サービス54.8%、地域密着型サービス11.8%、施設サービス33.3%となっている。(8表参照)

8表 都道府県別 居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス別給付費割合

(単位：億円)

都道府県	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		都道府県	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		都道府県	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス	
全 国	46,874	54.8%	10,105	11.8%	28,483	33.3%	富山県	420	45.7%	121	13.2%	378	41.2%	島根県	334	48.0%	111	16.0%	251	36.1%
北海道	1,723	46.3%	689	18.5%	1,311	35.2%	石川県	408	45.9%	146	16.4%	335	37.7%	岡山県	770	50.0%	267	17.4%	504	32.7%
青森県	635	53.6%	194	16.4%	355	30.0%	福井県	300	46.7%	97	15.1%	246	38.2%	広島県	1,140	53.7%	306	14.4%	678	31.9%
岩手県	528	49.0%	142	13.1%	408	37.9%	山梨県	341	55.6%	75	12.2%	197	32.2%	山口県	588	51.1%	160	13.9%	402	35.0%
宮城県	810	54.1%	179	12.0%	508	33.9%	長野県	892	53.0%	196	11.6%	595	35.4%	徳島県	338	49.0%	91	13.2%	261	37.8%
秋田県	540	52.1%	126	12.1%	371	35.8%	岐阜県	744	52.4%	192	13.5%	482	34.0%	香川県	436	54.6%	86	10.7%	277	34.7%
山形県	468	48.1%	155	15.9%	349	35.9%	静岡県	1,270	51.3%	291	11.8%	914	36.9%	愛媛県	649	52.0%	221	17.7%	378	30.3%
福島県	754	51.2%	176	12.0%	541	36.8%	愛知県	2,360	58.4%	440	10.9%	1,244	30.8%	高知県	284	44.0%	96	15.0%	264	41.0%
茨城県	848	48.8%	190	10.9%	699	40.2%	三重県	751	55.5%	128	9.5%	473	35.0%	福岡県	1,843	53.5%	447	13.0%	1,155	33.5%
栃木県	617	52.7%	154	13.2%	399	34.1%	滋賀県	469	55.5%	111	13.1%	265	31.4%	佐賀県	346	53.5%	90	13.9%	210	32.5%
群馬県	743	53.6%	172	12.4%	472	34.1%	京都府	976	52.2%	212	11.3%	681	36.5%	長崎県	596	50.5%	224	19.0%	360	30.5%
埼玉県	2,012	56.4%	273	7.7%	1,282	35.9%	大阪府	3,970	65.6%	498	8.2%	1,584	26.2%	熊本県	747	50.7%	220	14.9%	508	34.5%
千葉県	1,915	58.0%	310	9.4%	1,077	32.6%	兵庫県	2,155	58.4%	366	9.9%	1,170	31.7%	大分県	527	55.5%	115	12.1%	307	32.4%
東京都	4,782	62.6%	543	7.1%	2,312	30.3%	奈良県	513	55.7%	81	8.8%	328	35.6%	宮崎県	513	57.2%	98	10.9%	286	31.9%
神奈川県	2,923	57.2%	557	10.9%	1,628	31.9%	和歌山県	523	58.0%	95	10.6%	283	31.4%	鹿児島県	632	45.3%	256	18.3%	509	36.4%
新潟県	944	47.2%	272	13.6%	783	39.2%	鳥取県	250	48.2%	72	14.0%	195	37.8%	沖縄県	547	62.4%	65	7.5%	264	30.1%

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

※数値は、億円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

(3) 第1号被保険者1人あたり給付費

第1号被保険者1人あたり給付費(総数)の全国平均は、居宅サービスでは139千円、地域密着型サービスでは30千円、施設サービスでは84千円、合計では253千円となっている。(9表参照)

また、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含む1人あたり給付費の全国平均は、269千円となっている。

都道府県別にみると、埼玉県の第1号被保険者1人あたり給付費は約20万円となっているのに対して、沖縄県では約31万円と約1.6倍になっている。

9表 都道府県別 第1号被保険者1人あたり給付費

(単位：千円)

都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合 計	都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合 計	都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合 計
全 国	138.6	29.9	84.2	252.7	富山県	128.8	37.1	116.1	282.0	島根県	148.4	49.3	111.5	309.2
北海道	110.0	44.0	83.8	237.8	石川県	127.5	45.5	104.7	277.6	岡山県	140.3	48.7	91.8	280.8
青森県	159.7	48.7	89.3	297.6	福井県	133.7	43.1	109.4	286.3	広島県	145.1	38.9	86.4	270.4
岩手県	135.2	36.3	104.5	275.9	山梨県	143.5	31.5	82.9	257.8	山口県	129.5	35.3	88.6	253.4
宮城県	136.6	30.2	85.6	252.4	長野県	141.0	30.9	94.0	265.9	徳島県	144.7	38.9	111.7	295.3
秋田県	155.1	36.2	106.5	297.7	岐阜県	128.8	33.2	83.6	245.6	香川県	149.3	29.4	94.8	273.4
山形県	134.8	44.6	100.6	280.1	静岡県	122.7	28.2	88.3	239.2	愛媛県	151.9	51.8	88.5	292.2
福島県	136.9	32.0	98.2	267.0	愛知県	132.5	24.7	69.9	227.1	高知県	117.8	40.0	109.9	267.7
茨城県	108.2	24.2	89.2	221.6	三重県	147.3	25.1	92.8	265.3	福岡県	140.5	34.1	88.1	262.6
栃木県	119.2	29.7	77.2	226.1	滋賀県	136.5	32.3	77.1	245.9	佐賀県	149.8	39.0	91.0	279.8
群馬県	136.2	31.4	86.5	254.1	京都府	137.0	29.7	95.6	262.4	長崎県	144.6	54.4	87.4	286.4
埼玉県	111.8	15.2	71.2	198.2	大阪府	173.1	21.7	69.1	263.9	熊本県	144.5	42.5	98.3	285.2
千葉県	120.2	19.5	67.6	207.3	兵庫県	144.2	24.5	78.3	247.0	大分県	147.6	32.2	86.1	265.9
東京都	158.2	18.0	76.5	252.6	奈良県	129.9	20.5	83.0	233.3	宮崎県	155.7	29.8	86.9	272.5
神奈川県	134.3	25.6	74.8	234.7	和歌山県	173.2	31.5	93.7	298.4	鹿児島県	129.6	52.4	104.3	286.4
新潟県	136.7	39.4	113.3	289.4	鳥取県	146.8	42.6	114.9	304.4	沖縄県	191.9	23.0	92.7	307.6

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

※数値は、千円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

図9 第1号被保険者1人あたり給付費

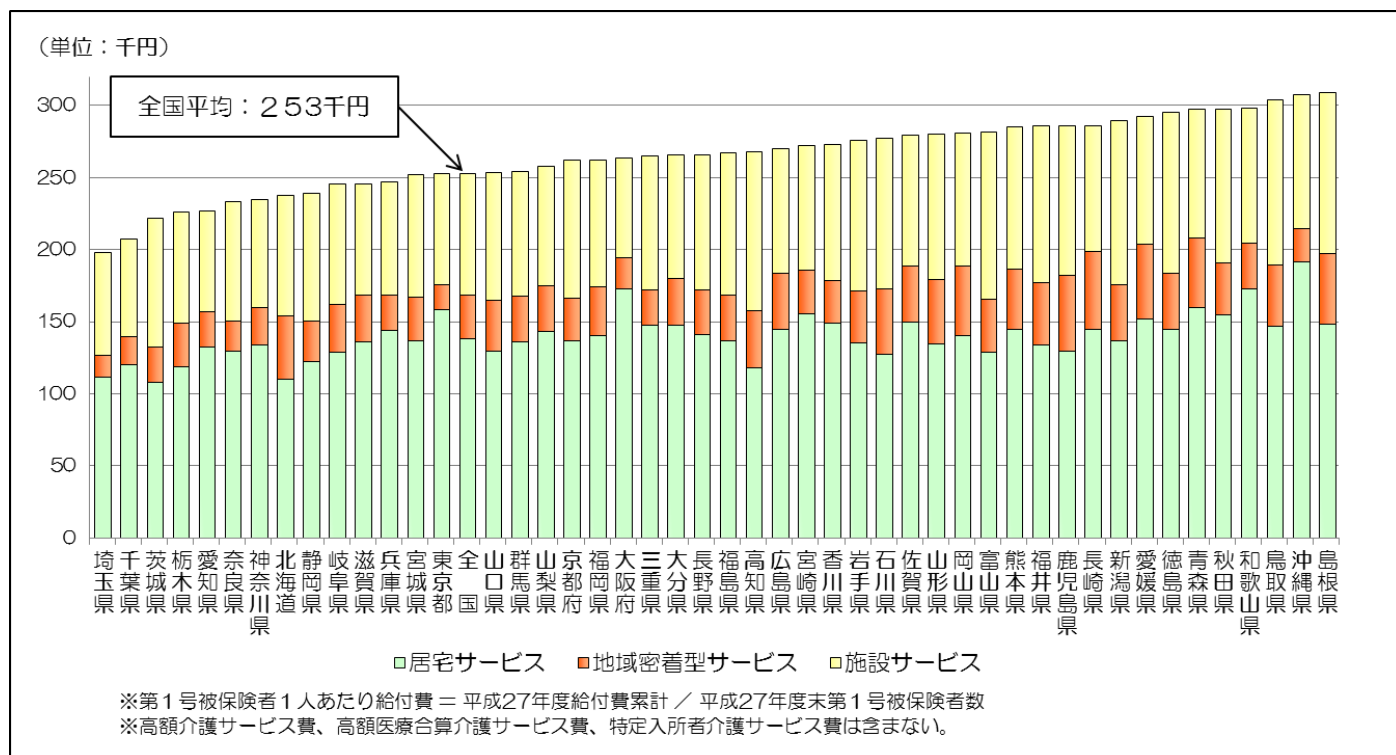
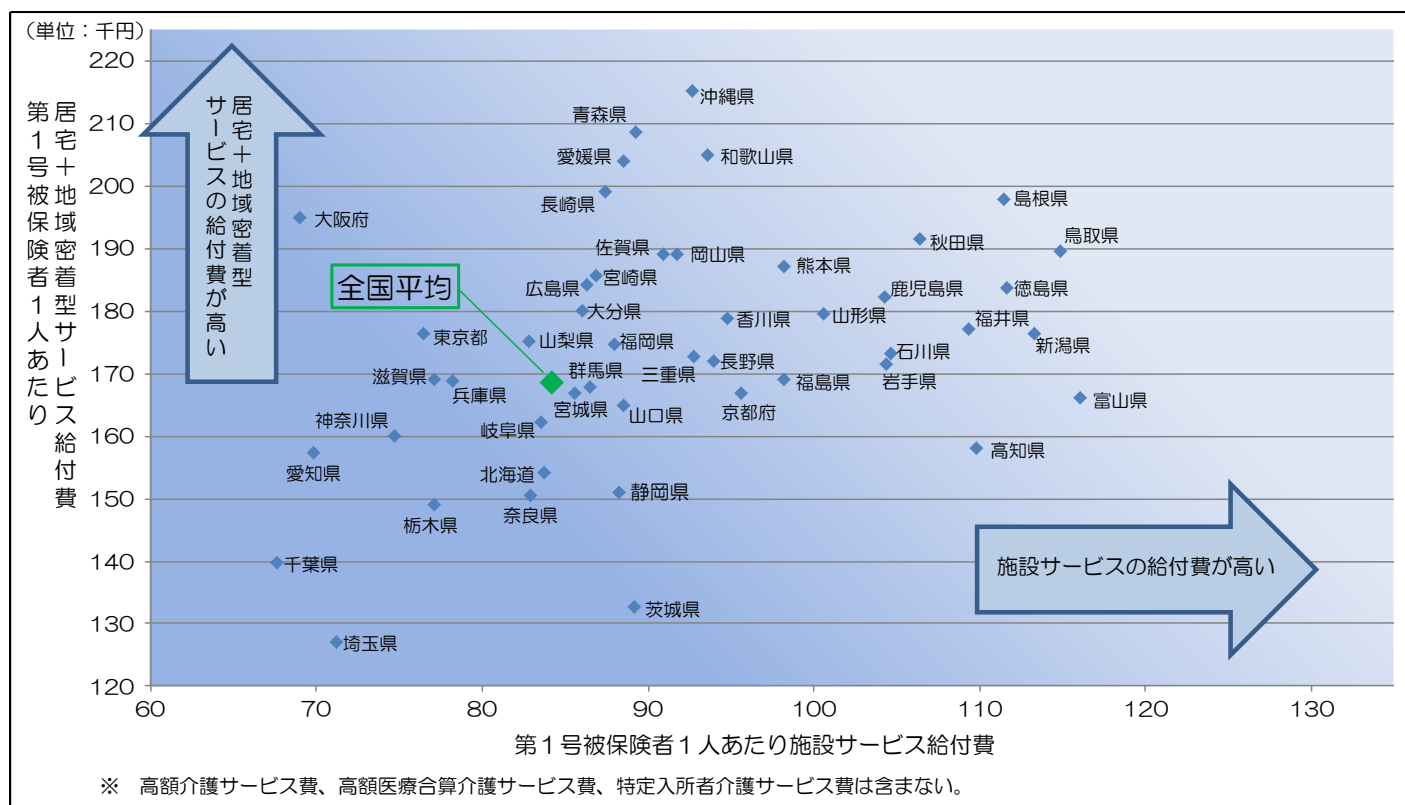


図10 第1号被保険者1人あたり給付費



(4) 第1号被保険者分

第1号被保険者分の保険給付関係は、件数1億5,126万件、単位数9,010億単位、費用額9兆3,033億円、給付費8兆3,795億円となっている。

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

(5) 第1号被保険者の2割負担対象者分

第1号被保険者の2割負担対象者分の保険給付関係は、件数649万件、単位数412億単位、費用額4,309億円、給付費3,448億円となっている。

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

(6) 第2号被保険者分

第2号被保険者分の保険給付関係は、件数385万件、単位数176億単位、費用額1,837億円、給付費1,667億円となっている。

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

(7) 高額介護（介護予防）サービス費

高額介護（介護予防）サービス費の累計は件数1,732万件、給付費1,810億円となっている。

(8) 高額医療合算介護（介護予防）サービス費

高額医療合算介護（介護予防）サービス費の累計は件数89万件、給付費248億円となっている。

(9) 特定入所者介護（介護予防）サービス費

特定入所者介護（介護予防）サービス費の累計は、給付費3,456億円となっている。

(10) 市町村特別給付

市町村特別給付の累計は件数79万件、費用額22億円、給付費19億円となっている。

3. 第1号被保険者の保険料収納状況

平成27年度の保険料収納状況は、調定額2兆1,595億円、収納額2兆1,301億円、収納率98.6%となっている。(10表参照)

なお、特別徴収の収納額累計は1兆9,310億円、収納率100.0%、普通徴収の収納額累計は1,991億円、収納率87.2%となっている。

10表 都道府県別保険料収納状況（現年度分）

（単位：億円）

都道府県	調定額	収納額	収納率	都道府県	調定額	収納額	収納率	都道府県	調定額	収納額	収納率
全 国	21,595	21,301	98.6%	富山県	236	234	99.2%	島根県	154	153	99.2%
北海道	867	857	98.8%	石川県	228	225	98.9%	岡山県	377	373	99.0%
青森県	259	256	98.5%	福井県	159	157	98.7%	広島県	530	525	99.1%
岩手県	245	243	99.1%	山梨県	149	147	98.6%	山口県	277	274	99.0%
宮城県	374	369	98.8%	長野県	406	403	99.2%	徳島県	146	144	98.6%
秋田県	232	229	98.9%	岐阜県	372	368	98.9%	香川県	193	191	98.9%
山形県	229	227	99.1%	静岡県	650	643	98.9%	愛媛県	282	279	98.8%
福島県	324	320	98.8%	愛知県	1,122	1,111	99.1%	高知県	140	138	98.5%
茨城県	481	473	98.4%	三重県	348	345	98.9%	福岡県	831	818	98.5%
栃木県	303	299	98.6%	滋賀県	231	229	99.2%	佐賀県	150	148	98.7%
群馬県	366	361	98.8%	京都府	473	468	98.8%	長崎県	258	255	98.8%
埼玉県	1,043	1,026	98.4%	大阪府	1,526	1,498	98.2%	熊本県	323	318	98.6%
千葉県	946	931	98.5%	兵庫県	929	918	98.8%	大分県	215	212	98.5%
東京都	2,053	2,010	97.9%	奈良県	242	240	99.0%	宮崎県	195	192	98.5%
神奈川県	1,440	1,422	98.7%	和歌山県	207	204	98.7%	鹿児島県	293	289	98.6%
新潟県	479	475	99.3%	鳥取県	121	120	99.0%	沖縄県	191	184	96.4%

※数値は、億円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

4. 介護保険特別会計経理状況

平成27年度の保険者における介護保険特別会計（介護保険事業勘定）について、歳入合計9兆9,337億円、歳出合計9兆7,254億円、差引残額2,083億円となっている。（11表参照）

この差引残額のうち、国庫支出金精算額等を精算した後では1,418億円となる。

また、平成27年度末現在で介護給付費準備基金の保有額は3,880億円（1,455保険者）となっている。

11表 介護保険特別会計経理状況（保険事業勘定・全国計）

（単位：億円）

歳 入		歳 出	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
保険料	21,417	総務費	2,278
分担金及び負担金	29	保険給付費	91,080
使用料及び手数料	6	地域支援事業費	2,034
国庫支出金	22,214	財政安定化基金拠出金	—
介護給付費負担金（再掲）	16,911	相互財政安定化事業負担金	—
調整交付金（再掲）	4,510	保健福祉事業費	6
地域支援事業交付金（再掲）	704	基金積立金	1,052
支払基金交付金	25,696	公債費	40
介護給付費交付金（再掲）	25,528	予備費	0.2
地域支援事業支援交付金（再掲）	168	諸支出金	763
都道府県支出金	13,717		
都道府県負担金（再掲）	13,344		
地域支援事業交付金（再掲）	356		
相互財政安定化事業交付金	—		
財産収入	4		
寄附金	0.02		
繰入金	14,537		
一般会計繰入金12.5%（再掲）	11,412		
総務費に係る一般会計繰入金（再掲）	2,255		
介護給付費準備基金繰入金（再掲）	212		
地域支援事業繰入金（再掲）	386		
低所得者保険料軽減繰入金（再掲）	207		
繰越金	1,640		
市町村債	1		
諸収入	76		
合 計	99,337	合 計	97,254

※数値は、億円未満を四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

(参考)

介護保険特別会計（保険事業勘定）の科目の説明

科 目		内 容
入	保険料	第1号被保険者から徴収した保険料
	分担金及び負担金	介護認定審査会共同設置等の場合の負担金等
	使用料及び手数料	保険料の督促手数料等
	国庫支出金	介護保険事業の執行に必要な国の負担金等
	介護給付費負担金	介護給付及び予防給付に要する国の負担金
	調整交付金	介護保険の財政調整のために交付する国の交付金
	地域支援事業交付金	地域支援事業に要する国の交付金
	支払基金交付金	支払基金からの交付金
	介護給付費交付金	介護給付・予防給付に要する支払基金からの交付金
	地域支援事業支援交付金	地域支援事業に要する支払基金からの交付金
	都道府県支出金	介護保険事業の執行に必要な都道府県の負担金等
	都道府県負担金	介護給付及び予防給付に要する都道府県の負担金
	地域支援事業交付金	地域支援事業に要する都道府県の交付金
	相互財政安定化事業交付金	市町村相互財政安定化事業における交付金
	財産収入	財産運用収入及び財産売却収入等
	寄附金	寄附金
	繰入金	他会計や基金からの繰入金
	一般会計繰入金12.5%	介護給付及び予防給付に要する市町村の負担金
	総務費に係る一般会計繰入金	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等の一般会計からの繰入金
	介護給付費準備基金繰入金	中期財政運用期間中の余剰金を積み立てる準備基金の取り崩しによる繰入金
出	地域支援事業繰入金	地域支援事業に要する市町村の負担金
	低所得者保険料軽減繰入金	低所得者の保険料軽減に要する繰入金
	繰越金	前年度の余剰金
	市町村債	財政安定化基金等からの借入金等
	諸収入	延滞金、加算金、過料等
	総務費	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等
	保険給付費	保険給付、予防給付、高額介護サービス、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費、市町村特別給付に要する費用等
	財政安定化基金拠出金	財政安定化基金に係る拠出金
	相互財政安定化事業負担金	市町村相互財政安定化事業における負担金
	保健福祉事業費	保健福祉事業に要する費用
出	基金積立金	介護給付費準備基金等への積立金
	公債費	借入金の返還金等
	予備費	予備費
	諸支出金	他会計への繰出金、還付加算金等